

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

プロジェクト名	確かな学力と豊かな心を育む教育推進プロジェクト	実施期間	平成23年度 ～平成27年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続(新規含む)
地域における現状、課題及び住民ニーズ	今日の変化の激しい社会において、子どもたちは基本的な知識や技能に加え、自ら学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力・他人を思いやる心などの豊かな人間性、健康や体力などのたくましく「生きる力」を身に付けることが求められている。このため、就学前からの心の教育、人間形成の基礎づくりが重要であり、かつ多様な個性や能力を伸ばすための特色のある教育など、確かな学力と豊かな心を育む教育の推進、さらには、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備も不可欠である。						
プロジェクトの目的及び概要	多種多様な情報が氾濫し、変化が激しい現代社会をたくましく、かつ広い視野と豊かな心をもって生きていくためには、就学前からの心の教育、人間形成の基礎づくりが重要である。子どもの成長は系統性があることから、保育所、幼稚園、小学校、中学校との連携・継続を強化し、確かな学力と豊かな心、健康な体に支えられた「生きる力」を育む教育を進めるとともに、多様な個性や能力を伸ばすための特色のある教育を推進していく必要がある。このため、保育所と幼稚園が一体となった就学前教育の推進をはじめ、創意ある教育課程の編成や個人・社会状況にあった教育内容の充実を図るとともに、教職員の資質向上や学校、家庭、地域の連携による地域に開かれた学校づくりなど学校教育の充実を図り、さらに、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備を行う。						
	総事業費（千円）	846,345	本年度事業費（千円）	116,476	交付金額（千円）	23,683	

プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	久御山学園推進事業	交付対象事業	幼保一体化を含めた0歳～15歳までの一貫的教育を展開した。また、久御山学園教育研究会を設置し、今後の展開や具体的な取り組み等の協議及び年次における進捗状況等の検証を行った。	久御山学園研究発表会を開催 全体2回、算数2回、外国語1回、国語2回
	小・中学校学力向上対策事業	交付対象事業	少人数授業を実施し、生徒（児童）指導の充実と学力の向上を図った。	小学校：少人数授業のための講師を各校に1名配置 中学校：少人数授業のための講師を3名配置
	国際理解教育推進事業	交付対象事業	中学校と姉妹校のワーウィック・ステート・ハイスクールとの間でホームステイ等を通じ学校間交流を行い、国際性豊かな人づくりを推進し、国際社会に生きる人材を育成した。	外国青年招致事業：1名 外国語指導助手配置：3名 W.H.S交流事業（派遣：生徒15名、引率3名）
	小・中学校特別支援教育推進事業	交付対象事業	普通学級に在籍し、特別に支援を要する児童生徒に補助員を加配した。	小学校：各校2名加配 中学校：1名加配
	中学校学び推進事業	交付対象事業	基礎学力向上のため、土曜塾を開催した。	年9回開催 参加生徒数：203名
	教育相談事業	交付対象事業	教育相談室及び中学校に教育相談員等を配置し、教育相談等を行った。	・教育相談室 相談員2名、臨床心理士1名配置 相談状況：電話33件、面接252件、訪問163件 巡回4件 相談件数：不登校236件、性格行動63件 学習進路2件、発達54件 心身情緒9件、その他82件 ・中学校「心の教室」相談員2名
	幼保一体的運営事業	交付対象事業	3幼稚園に保育所5歳児の分園を設置し、幼保の一体的運営を行った。	嘱託教諭の配置（3名） 臨時保育士等の配置（保育士18名、用務員3名） 臨時調理員の配置（週休代替2名、幼保補助1名） 給食運搬車の運行及び交通整理等 3,186千円
	小・中学校教材整備事業	交付対象事業	学校教育の充実や学力向上のため、教材備品等の整備を行った。	理科備品及び教材備品の整備、音楽備品の更新
	中学校情報教育環境整備事業	交付対象事業	中学校の情報機器の更新・整備を行った。	コンピュータ教室及び職員用パソコン、サーバ・ネットワーク関係機器更新
	小・中学校施設維持管理事業	関連事業	町立の教育等施設の維持管理を行った。	施設修繕、水質検査、電気設備・消防設備点検、樹木管理等

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

	小・中学校保健事務	関連事業	学校医、学校歯科医等の委託をし、児童生徒並びに教職員の健康管理を行った。	歯科、内科、心臓検診及び尿・蟻虫検査を実施 対象：児童864名、生徒443名、教職員50名	
	小・中学校給食運営事業	関連事業	学校給食業務の適正な運営と施設の維持管理のため、給食調理員の配置や給食備品等の更新を行った。	嘱託調理員の配置（3名） 臨時調理員の配置（7名） 施設維持管理、給食用備品の購入	
住民 協働 事業	交通指導員・パトロール員配置事業	交付対象事業	児童生徒の登下校時の安全を確保するため、交通指導員・安全パトロール員を配置した。	交通指導員配置：9名（各校区2箇所、3名） 交通パトロール員配置：6名（各校区2名）	
	小・中学校運営補助事業	交付対象事業	教育の充実を図るため、各種団体や研究会等に対し補助を行った。	補助総額：2,284千円	
	中学校部活動支援事業	関連事業	中学校の部活動を支援するため社会人指導員に協力を依頼し、部活動の活性化を図った。	指導員配置：11名 支援部数：8部	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	教職員共同研修の実施：7回		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	実施回数：7回（実施率100%） （平成28年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	全体会2回、算数2回、外国語1回、国語2回を開催し、今年度実施予定であった教職員共同研修については、計画どおり実施した。また、教育研究会の後期5カ年次研究発表会を開催し、保幼小中各校が研究主題を掲げて取組んだことの発表を行った。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	小・中学校体験入学の実施：3小学校、1中学校で各1回		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	3小学校、1中学校で各1回（実施率100%） （平成28年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	・幼・保5歳児が小学校体験入学、給食試食会、出前授業など様々な機会を通じて体験活動を行い、小学校児童と交流することで、小学校生活への期待と意欲を高めることができた。 ・小学校6年生が中学校を訪問し、中学校教師による体験授業及び部活動体験を計画どおり実施することにより、より円滑な接続に努めることができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	中学3年生の希望進路の実現：100%		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	実施率 96.4% （平成28年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	中学3年生の生徒が、希望進路を実現できるよう取組み、概ね希望どおりの進路となった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

成果指標 ④	成果指標の目標数値	教材整備：100%（平成29年度） （吹奏楽部の楽器更新）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	実施率 67.7% （平成28年3月31日時点）	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	今年度実施予定であった吹奏楽部の楽器更新は、計画どおり完了した。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること	・教職員を対象とした共同研修の実施により、各校の課題解決に向けた取組みを報告することで、情報共有を図ると共に今後の指導改善につなげることができた。 ・京都府学力診断テスト等の分析から、各小中学校において取組んでいる学習指導や授業内容について交流を図ることで、それぞれの学校の授業改善に役立てることができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	・教育施設の維持管理（小・中学校施設維持管理事業）により、子どもが安全で安心して学べる教育環境の整備を図ることができた。				
	府と市町村等との連携に資する成果					
	住民の自治意識を高める成果	・登下校時における交通指導員や安全パトロール員の配置（交通指導員・パトロール員配置事業）は地域で子どもを見守るという意識を向上させることにつながった。 ・学校運営協議会（学校運営補助事業）へ補助を行うことは、地域の住民による学校支援の組織構築により、さらなる教育環境の充実へつながった。				
	リーディング・モデル成果	・特色ある本町カリキュラムの研究・検証を行う久御山学園教育研究会（久御山学園推進事業）へ補助を行うことで幼保小中一貫的教育を展開していくことができた。 ・少人数指導の実施（学力向上対策事業）は、児童生徒に対する学力充実だけでなく生徒指導面においても効果を上げることができた。				
	広域的波及成果					
	行財政改革に資する成果	楽器更新等の教材整備（小・中学校教材整備事業）を計画的に行うことで、優先順位が明確になり更新サイクルを確立することができた。				
	その他の成果	保幼小中の連携により、子どもの進級時の段差解消を図ることができた。				

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。